

# 北陸地方における小売業活動の分布と動向(昭和59年度卒業論文要旨)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/5288">http://hdl.handle.net/2297/5288</a>

# 北陸地方における小売業活動の分布と動向

小田島 範 和

複数の小売業商圈を有する北陸地方を対象として、小売業活動の空間的分布とその動向（1970～1982年）を、各県の商業統計をもとに調査した。

この12年間に業種内容においては「百貨店」や「各種食料品小売業」という多種類商品を取扱う業種や、ガソリンスタンドを主とする「燃料小売業」の販売額が著しく増加した。また地域的には、富山市・高岡市・金沢市・福井市といった地方拠点都市の販売額の増加率は低く、対してその周辺部および農山漁村部での販売額は大きく増加した。つまり小売業活動の拠点都市への過度の集中は、若干なりとも解消されつつある。このような小売業活動の分散・均等化傾向は、「百貨店」・「自動車小売業」においてとくに顕著である。これに対して「織物・衣服・身のまわり品小売業」は依然として拠点都市への集中が維持されている。「燃料小売業」については、需要者との近接性を必須の立地条件とするために、農山漁村部への立地も進み、これらの地域の販売額増加の大きな原因となっている。

つづいて各市町村毎に、人口1人当たりの販売額とその値を北陸地方全体の値で除した水準指標という指標を用いて、中心性の概念を導入することにより、各地域間の商品依存関係を検討した。

1982年次において北陸地方の小売業の理論的中心地は14箇所、15市町村あり、これらは約20～30kmの間隔で位置している。このような中心地は販売額でも上位を占める都市であることから、販売額の大きな都市は同時に小売業における中心性も強いといえる。ただし富山県の場合は、1人当たり販売額が100万円を超える都市がなく、他の2県と比べて小売業分散型となっている。業種別には最寄品である食料品ですら、他地域に強く依存する市町村がいくつか存在する。「自動車小売業」については、その中心地が国道8号線をはじめとする主要道路沿いに集中しており、供給・依存の関係が最も明確に分かれる業種である。

近年の中心性の動向については、能登地方やその他農山漁村部といった人口減少地域での、「織物・衣服・身のまわり品小売業」や「飲食物品小売業」の水準指標上昇がとくに目立つ。これは当地域における生活様式の近代化が、小売業の商品需要を増加させたことが理由の1つであろう。地域的にはその他、地方拠点都市での中心性の変化に差異があることが指摘される。特に金沢市の場合、分析した小売業4業種すべてにおいてその中心性が低下しており、かわってその周辺地域での上昇が著しい。このことから金沢市の都市としての発展段階は、北陸地方の拠点都市の中でも最も進んだ段階にあるといえよう。また全般的に拠点都市周辺部では、「飲食物品小売業」が人口増加に対応して販売額を増加させている。「自動車小売業」については水準指標を大きく増加させた市町村が多く、自動車販売会社が地域の商品需要を的確にとらえ、迅速に販売網を整備させていることがわかる。

1人当たり販売額および水準指標の分布と動向を総合的に検討すると、さらに次のような特徴を指摘することができる。①小売業商品の他地域依存度は全体的に弱まる傾向にあるものの、依然として商品供給能力の高い地域と低い地域の格差は大きい。②水準指標が著しく上昇している市町村が、著しく低下している市町村に隣接するなど、中心性の変化は地域的にも業種的にも非常に複雑である。③多くの業種にわたり水準指標の増加した市町村は、その周辺地域の小売業中心地としての性格を保持するようになった都市と、自地域内の商品需要を自地域の小売業活動で満たせるようになってきた町村とに大別される。

1人当たり販売額の分布は、通勤・通学の状況を加味することにより、商圈の設定に役立つ。本論で設定した衣料品の商圈は、実際の消費者行動による商圈の一断面を、かなり正確に示している。